

2004 年米大統領選：ブッシュ、ケリー両候補の経済政策の違いは？

Q 1 . 両候補の経済政策の基本スタンスは、どのようなものですか？

- ・ブッシュ大統領（共和党）の経済政策の基本理念は、「思いやりのある保守主義（Compassionate Conservatism）」と表現されています。これは、共和党の伝統である「小さな政府（政府の介入を少なくし、できるだけ市場メカニズムに任せるというスタイル）」を原則としつつ、必要に応じて政府の手で積極的に社会的弱者の救済も行うというものです。一方、民主党のケリー候補は、ブッシュ政権に対して富裕層を優遇しているとの批判を行っています。ケリー候補は自らの経済政策の基本目標として、中間所得層（middle class families）の利益の回復を掲げています。
- ・ブッシュ大統領の「思いやりのある保守主義」は、民主党の伝統である「大きな政府（政府の積極的な介入により、市場の失敗をカバーするスタイル）」的な側面も併せ持っており、医療、教育等の分野では両候補の政策に類似点もみられます。このため、両候補の経済政策は、必ずしもあらゆる点で対立しているというわけではありません。

Q 2 . 選挙結果によって、米国の景気が良くなったり、悪くなったりしますか？

- ・今回の選挙の結果によって景気の流れが大きく変わる可能性は低いとみられています。ブッシュ大統領もケリー候補も、大規模な追加減税や増税といった、景気に大きなインパクトを与える可能性のある政策は打ち出していないためです。幸い、足元の米国経済は自律的な拡大局面に入っており、どちらの候補が当選しても景気の拡大基調が続く可能性が高いと考えられます。

Q 3 . 米国民の間には根強い雇用不安がありますが、両候補は雇用問題に対してどのような取り組みをしていますか？

- ・ブッシュ大統領は、2001 年と 2003 年に行った大型減税が景気を拡大させ、足元の雇用回復につながっていると自らの実績を強調しています。今後も減税の恒久化等を通じた景気拡大の維持によって、雇用を増加させるというのが基本スタンスです。したがって、雇用問題そのものに的を絞った政策は打ち出していません。
- ・ケリー候補は、海外への雇用流出を防ぐことで、国内雇用を増加させると主張しています。具体的には、税制変更等によって企業の海外進出や海外への業務委託を抑制する政策を打ち出しています。ただし、ケリー候補の政策の実効性については疑問も多く、実際にどの程度、国内雇用を創出できるかは未知数です。

Q 4 . 米国の財政収支は過去最大の赤字となっていますが、両候補は財政赤字削減に向けてどのような政策を打ち出していますか？

- ・ 両候補とも 4～5 年で財政赤字を半減させるという目標を掲げています。また、財政赤字削減は、増税ではなく歳出の抑制によって行うとしている点でも両候補の政策は似通ったものとなっています。
- ・ どちらの候補が大統領に当選しても、次期政権は財政赤字の削減に力を注ぐことになりそうです。幸い、景気回復を受けて税収の伸びが高まっており、財政赤字削減の追い風となっています。ただし、その一方で、テロ対策等の安全保障支出の増加や、医療費の高騰等を背景とした社会保障支出の増加が、財政赤字削減の障害となることが懸念されます。巨額の財政赤字が長期間にわたって続くという見方が金融市場で定着した場合、長期金利が上昇し、景気の持続的拡大が妨げられる可能性もあります。

Q 5 . 大統領選の結果は、株価や為替相場にどんな影響がありますか？

- ・ 現職のブッシュ大統領が敗れた場合には、一時的にせよ、米国の株価が下がり、ドルが売られる（円高）可能性が考えられます。
- ・ また、ケリー候補は日本の為替介入（円売り・ドル買い）を名指しで批判しています。そのため、ケリー政権が誕生した場合には、円高抑制を狙った日本政府の為替介入は制約を受けることになりそうです。
- ・ なお、政策のバランスという観点から、米国では大統領と議会で多数派を占める政党は異なる方が好ましいという見方が一般的です。しかし、選挙の結果によっては、政権党が議席の過半数を占める可能性もあります。この場合、経済政策がバランスを欠いたものになるという懸念から米国経済に対する信認が低下し、ドル安（円高）が進む可能性も考えられます。

お問合せ先 調査部（東京）高山

E-mail : shin.takayama@ufji.co.jp

【資料】ブッシュ、ケリー両候補の主要経済政策対照表

政策課題		ブッシュ大統領	ケリー候補
雇用	基本方針	景気拡大が雇用を創出	海外への雇用流出抑制
	政策	・2001年、2003年の大型減税およびその恒久化 ・職業訓練制度の拡充 訓練を受ける労働者を年間40万人以上(現在の2倍)に - IT産業などへの労働移動促進 ・「21世紀のための職業」運動 - 高等教育の強化、中学・高校教育向上等に5億ドル拠出 ・「製造業の課題克服に向けた包括的戦略」 - 競争力向上に向けた政策～技術革新促進、コスト低減等	・国内企業への税制優遇 法人税率引き下げ:35%→33.25% - 新規雇用促進税制 ・海外進出抑制 海外所得の課税繰り延べ廃止 - 海外所得の本国送金促進 ・地方公務員の雇用創出 - 州政府補助金増額 ・大学進学支援制度
財政	基本方針	2009年までに赤字半減	2008年までに赤字半減
	政策	・支出抑制 安全保障費以外の支出を抑制 ・財政ルール導入(2005年予算教書) キャップ(注1)～裁量的経費全体について上限設定 - ペイゴー(注2)～義務的経費の増加に際して財源要求 (歳入面には不適用。減税は財源不要に) ・減税恒久化	・支出抑制 安全保障と教育関連以外の支出抑制 ・財政ルール導入 キャップ～一部を除き、裁量的経費について上限設定 - ペイゴー～歳出、歳入の両方に適用 ・中間層優遇 富裕層向け減税撤廃、中間層向け減税実施
通商	基本方針	自由貿易の拡大 相手国の労働問題、環境問題は貿易と別個に扱う	通商ルール徹底による公正な貿易の実現
	政策	・貿易促進権限(TPA)獲得 ・FTA締結推進 シンガポールとのFTA発効(2004年1月) - チリとのFTA発効(2004年1月) - オーストラリアとのFTA交渉で合意成立(2004年2月) - モロッコとのFTA交渉妥結(2004年3月) - 中米5ヵ国とのFTA(CAFTA)締結(2004年5月) ・鉄鋼セーフガード発動(2002年3月～2003年12月) 発動後、除外品目を徐々に拡大したため、影響は限定的。 ・中国製繊維3品目に特別セーフガード発動(2003年11月) ・原則として強いドル政策を維持 ただし、為替レートは市場が決めるとのスタンス	・貿易協定の見直し(120日間) 相手国の労働基準、環境基準の遵守状況、米国労働者との公平性をチェック - 見直し作業終了までは、新規の貿易協定の調印停止 - 新規の貿易協定は、厳格な労働基準、環境基準を組み込む。 ・市場開放要求 スーパー301条やWTO、外交ルートを通じて閉鎖的な市場の開放に取り組む。 ・WTOルールの徹底 自動車市場への不当な参入妨害を排除 - 中国製の偽造品、粗悪品を問題視 ・為替操作の阻止 WTOを通じて為替介入を阻止(日本、中国を名指し)
	対日政策	・日米同盟、日米経済関係の重視 - 日米新経済協議「成長のための日米経済パートナーシップ」 - 日本の構造改革、規制緩和を期待	・日本の市場開放は不十分 ・自動車市場の複雑な慣行は参入障壁 - 介入によって為替を不当に低く維持

(注1)キャップ～歳出額にあらかじめ上限を設定する。

(注2)ペイゴー方式～歳出の増加を伴う法律を制定する際には、その財源の確保を義務付ける。

本レポートは調査レポート「ブッシュ対ケリー～2004年米大統領選候補の経済政策」(04/38、2004年7月5日)を簡略化したものです。調査レポートは当社ホームページ(<http://www.ufji.co.jp/publication/report/2004/0438.pdf>)でご覧になれます。

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。